

平成26年度：NPO関連予算総括表
〔復興(震災・原発事故)関連事業〕

文部科学省

復興(震災・原発事故)関連事業

平成26年度:NPO関連予算総括表

省庁名	文部科学省
-----	-------

○初等中等教育分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
1	復興教育支援事業	継続	被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルとなる先進的な教育活動を展開する団体(地方公共団体・大学・NPO法人等)の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及し、被災地以外も含めた教育の参考に資する。	50	95	委託事業であり、申請金額の査定あり。	地方公共団体、大学、NPO法人等	平成26年2月～3月公募(予定)	復興庁において公募	初等中等教育局教育課程課 03-5253-4111 (内2364)	採択件数:20件 (うちNPO法人:3件)	【頁1】
2	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を学校等へ派遣し、教育相談体制を整備する。併せて、生徒指導アドバイザーを活用するなどして被災した児童生徒に対する生徒指導の充実を図る。事業の実施にあたっては各地方公共団体及び法人格を有する団体(NPO法人等)に委託する。	(3,709の内数)	(3,913の内数)	委託事業であり、申請金額の査定あり。	地方公共団体及び法人格を有する団体	平成26年2月上旬公募(予定)	復興庁において公募	初等中等教育局児童生徒課 03-5253-4111 (内2905)	採択件数:93件 (うちNPO法人:28件)	【頁2】

○スポーツ・青少年分野

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度 NPOへの実績	備考
3	スポーツ振興くじ助成 (東日本大震災復興旧・復興支援助成)	継続	(独)日本スポーツ振興センターが販売するスポーツ振興くじ(toto)の収益により、NPO法人を含むスポーツ団体が行う総合型地域スポーツクラブの復興等を目的とする事業に対して助成を実施する。	未定	1,050	被災地の総合型地域スポーツクラブ支援事業:10分の10(定額)	NPO法人を含むスポーツ団体	H25.12.2～H25.12.27 公募	(独)日本スポーツ振興センターにおいて公募	(独)日本スポーツ振興センター 03-5410-9180	採択件数:274件 (うちNPO法人:93件)	—

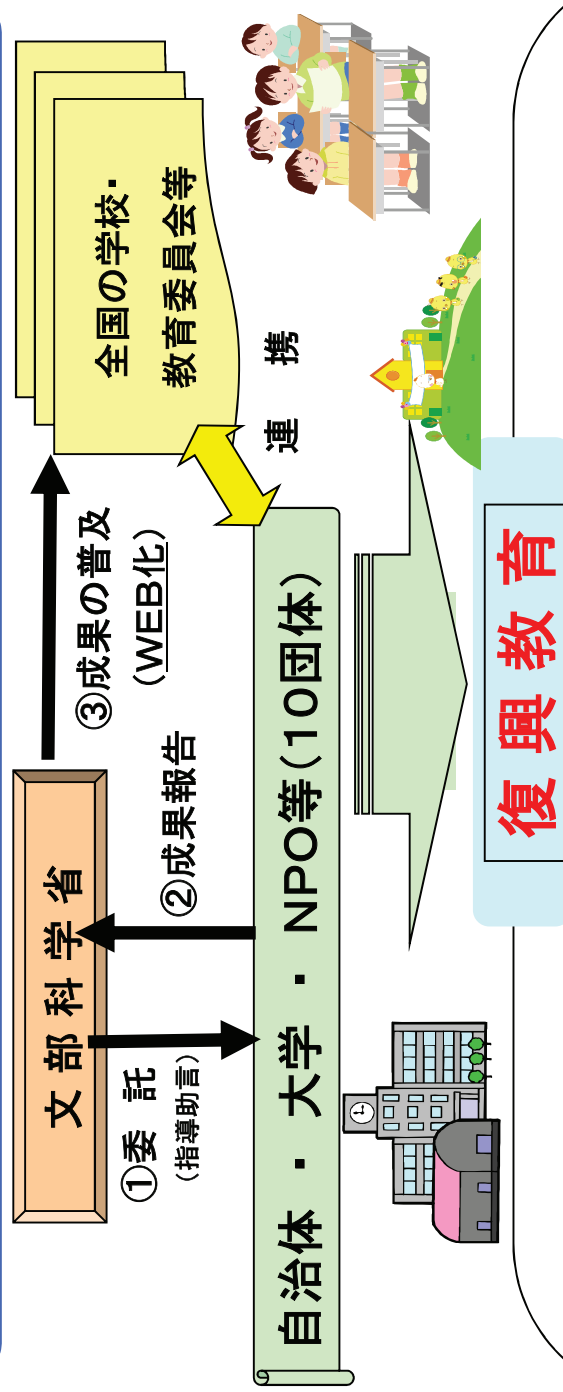
	合計	—	—	50 (未定分+内数事業を除く) (増減額: △1,095 (増減率: △96%)	1,145 (内数事業を除く)	—	—	—	—	—	—	—
--	----	---	---	--	--------------------	---	---	---	---	---	---	---

参 考 資 料

復興教育支援事業

〔平成25年度予算額	95百万円〕
うち復興特別会計上分	95百万円〕
平成26年度予算額（案）	50百万円
うち復興特別会計上分	50百万円

被災地では、自治体のみならず、大学・NPO等様々な主体が積極的に関わり、被災地の復興はもとより、今後の我が国の学校教育の新しいモデルとなるような先進的な取組が進められつつある。このことを踏まえ、被災地の復興を支え、今後の学校教育の新しいモデルともなる先進的な教育活動を展開する団体の取組を支援するとともに、その成果を全国に普及する。



東日本大震災の教訓を踏まえ、被災地の復興とともに、我が国全体が希望を持って、未来に向かって前進していけるようにするための教育

想定される取組のイメージ(例)

- 地域について学び今後の復興と自らの生き方を考える取組
- 児童会や生徒会、子供議会などを通じた被災地の人づくり、まちづくりへの提言活動
- 異世代との交流等による地域の伝統文化の継承・発展やコミュニケーション能力の育成
- 地域資源を生かした地場の商品開発や観光資源への参画
- 震災の影響により学習が遅れがちな児童生徒への補充学習 など

成果

- ・ 新たな教育プログラムの開発
- ・ 教材や指導方法の開発
- ・ 学習の評価方法や教育効果等に関する知見の蓄積・共有

先進的な取組・優れた実践の共有・全国化の推進

緊急スクールカウンセラー等派遣事業

平成23年度第1次補正予算額：3,015百万円

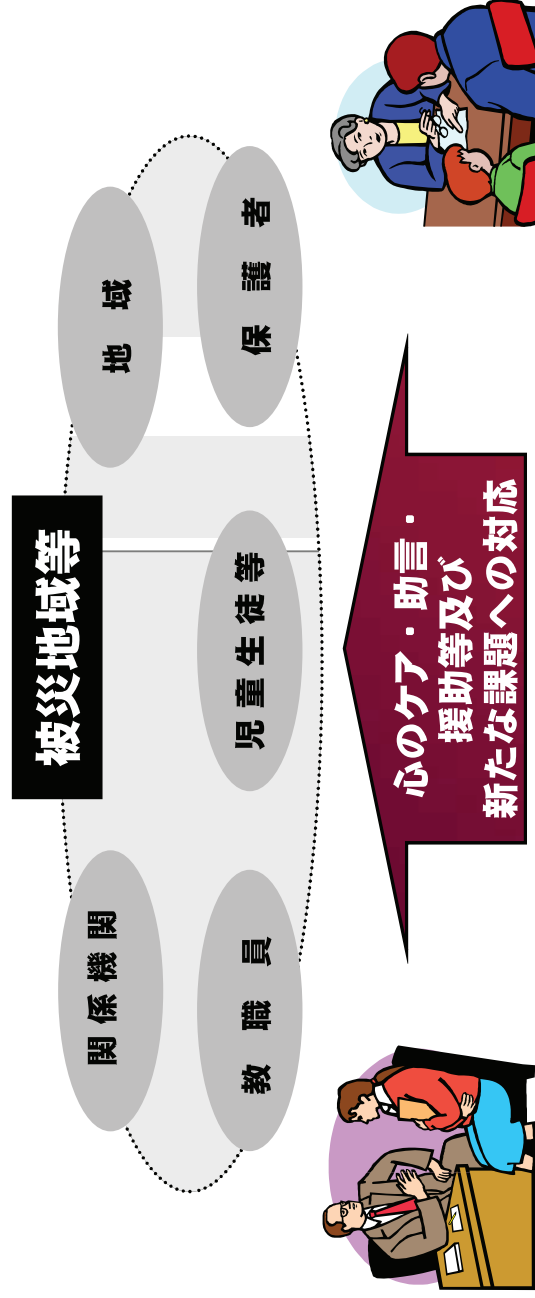
平成23年度第3次補正予算額：351百万円

平成24年度予算額：4,702百万円【復興特別会計措置額】

平成25年度予算額：3,913百万円【復興特別会計措置額】

平成26年度予算額(案)：3,709百万円【復興特別会計措置額】

東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、平成23年度補正予算及び平成24年度予算並びに平成25年度予算において、スクールカウンセラー等を緊急派遣する経費を措置したところ。これらの支援について、被災地の自治体からは平成26年度以降についても引き続き支援を要望されていることから、被災した幼児児童生徒・教職員等に対する心のケアや必要な支援を行うための経費を計上する。



心のケアの対応

- ・スクールカウンセラーの派遣
臨床心理士、精神科医 等
- ・スクールカウンセラーに準ずる者の派遣
相談業務経験者、教育・福祉分野の専門的知識を有する者 等
- ・電話相談体制の整備
- ・心のケアに資するためのソーシャルワーク、学習支援

進路指導・就職支援

- ・緊急進路指導員の派遣
若年者の就職支援の経験を有する者、地域産業界の事情に精通する者 等

このほか、被災した高校生が首都圏で就職活動を行うための支援を実施

障害のある子供への支援

- ・外部専門家の派遣
作業療法士(OT)・理学療法士(PT)・言語聴覚士(ST)・児童精神科医 等

生徒指導体制の強化

- ・生徒指導の経験豊富な者の配置
生徒指導体制を強化するため、生徒指導に関する知識・経験豊富なアドバイザー等の配置等